

令和2年度9月補正予算の概要について

令和2年10月8日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 24,775,402

補正後の規模 678,213,023

前年度9月補正後予算との対比 93,184,175
(15.9%増)

《補正予算の財源》

特定財源 23,876,604

国庫支出金 6,073,547

諸収入 17,060,173

県債 759,400

その他 Δ 16,516

一般財源 898,798

繰越金 898,798

2 特別会計

中小企業設備導入助成資金特別会計 Δ 190

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費のほか、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、公共事業等について計上した。

I 新型コロナウイルス感染症への対応

1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

(1) 新興感染症対策事業	408,552
①民間検査機関検査体制整備事業	70,800 千円
医療機関等が整備する検査機器の購入経費を助成する。	
・補助対象 医療機関等	
・補助率 10/10 (国 10/10)	
②帰国者・接触者外来設置整備事業	37,173 千円
医療機関における帰国者・接触者外来の運営に必要な設備等の整備に対し助成する。	
・補助対象 医療機関	
・補助率 10/10 (国 10/10)	
③新型コロナウイルス検査体制整備事業	294,840 千円
大規模な行政検査が必要となった場合に、検体の検査を民間検査機関等へ委託する。	
④新型コロナウイルス感染症対策協議会等の運営等	5,739 千円
(2) 帰国者・接触者外来（仮設診療所）設置運営事業	144,150
新型コロナウイルス感染症患者の増加に対応するため、帰国者・接触者外来として設置する臨時の診療所について、運営費等を助成する。	
・補助対象 市町村、医療機関	
・補助率 10/10 (県 10/10)	
(3) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	185,760
重症化リスクの高い高齢者が入所する介護施設等において、感染拡大を防止するための簡易陰圧装置設置に要する経費に対して助成する。	
・補助対象 短期入所生活介護事業所、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所 等	
・補助率 10/10 (県 10/10)	
・限度額 432 万円／施設	
(4) 高齢者施設等防災・減災対策等推進事業	18,777
高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多床室の個室化改修に要する経費に対して助成する。	
・補助先 高齢者施設 1 施設	
・補助率 10/10 (国 10/10)	

- (5) 新感染症発生施設等への応援職員等支援事業 32,400
 介護・障害者施設等において感染症が発生した際に、応援職員として派遣された職員に対し応援金を支給するとともに、派遣元事業者及び感染症発生施設のサービス継続に要する経費に対して助成する。
 ・支給対象 ①派遣職員、②派遣元事業者、③感染症発生施設
 ・支給金額 ①派遣職員 : 20万円(感染症発生施設への派遣職員)
 ②派遣元事業者 : 5万円(別施設への派遣職員)
 ③派遣元事業者 : 派遣人数×派遣日数×1万円
 ③感染症発生施設 : 600万円/施設
- (6) 保護施設・児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業 90,233
 保護施設及び児童福祉施設等の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費について助成する。
 ・対象施設 救護施設、授産施設、社会授産施設、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、ファミリーホーム、自立援助ホーム、婦人保護施設
 ・対象経費 職員の超過勤務等の割増賃金、職員の必要物品 等
 ・補助率 10/10(国10/10)
- (7) 精神保健福祉センター費 1,210
 新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者等を対象に、心の不安を解消するための相談受付体制を整備する。
 ・事業内容 職員による相談受付(電話及びWEB)
 弁護士による法律相談
- (8) 地域自殺対策強化事業 10,820
 自殺者数の増加を防止するため、秋田大学が実施する自殺対策事業に要する経費を助成する。
 ・補助対象 国立大学法人秋田大学
 ・補助率 10/10(県10/10)
- (9) 新「いまこそ健(検)診！」受診促進集中PR事業 13,265
 特定健診やがん検診の受診を促進するため、各種メディアを活用した周知啓発を実施するほか、感染症対策を講じながら安心して受診できる環境整備を行う。
- (10) 老人福祉総合エリア改修事業 107,347
 北部・中央地区・南部の各老人福祉総合エリアにおいて、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、感染症対策の徹底に必要な設備の整備を行う。
 ・事業内容 養護・軽費老人ホームエアコン設置
 会議室等のネットワーク環境整備 等

- (11) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策地域交通支援事業 45,011
 安全・安心な輸送サービスの提供を図るため、バス事業者等が実施する感染拡大防止対策について国と協調して助成する。
 ・補助先 県内のバス事業者、三セク鉄道事業者
 ・補助率 1/4 (県 10/10)
- (12) 新空港施設感染防止対策事業 25,634
 県内空港の利用者が安全・安心に空港を利用できる環境を整備するため、空港施設の改修等を行う。
 ①空港施設における感染防止対策支援 21,734 千円
 ・補助先 秋田空港ターミナルビル (株)
 大館能代空港ターミナルビル (株)
 ・事業内容 空港施設の改修等
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
 ②空港施設利用者に対する感染症対策 3,900 千円
 ・事業内容 サーモグラフィカメラの設置
 ・対象施設 秋田空港 2 台、大館能代空港 1 台
- (13) 総合生活文化会館設備改修事業 14,020
 アトリオン展示室、多目的ホール等での感染拡大を防止するためカーペット、壁紙の張り替えを行う。
 ・事業内容 カーペット・壁紙の抗ウイルス化
- (14) リモートワーク環境整備支援事業 45,469
 新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、県内中小企業等のテレワークやWEB会議導入のほか新たなサービス提供等に資するリモートワーク環境整備に対し助成する。
 ・補助先 県内中小企業等 (大規模枠は従業員数 50 人以上が要件)
 ・補助対象 機器導入費、ネットワーク整備費、ソフトウェア導入費 等
 ・補助率 4/5 (県 10/10)
 ・限度額 通常枠 50 万円
 大規模枠 200 万円
- (15) 金属鋳業研修技術センター研究・活動費 19,109
 新しい生活様式に対応した研修・研究事業を行えるようにするため、Wi-Fi等の整備を行う。

- (16) 県立学校における感染症対策の推進 679,850
 生徒が安心して学習に集中することができるよう、県立学校における感染症対策等に必要な設備を整備する。
- ①県立学校施設等安全対策事業 565,700 千円
 県立学校の普通教室に冷房設備を設置する。
 ・対 象 県立中学校（1～3年）
 県立高等学校（1、2年）（3年生は既に措置済み）
 県立特別支援学校（小・中・高等部）
- ②感染症対策・学習保障推進事業 114,150 千円
 県立学校において、感染症対策を講じるとともに、生徒が安心して学習するために必要な物品を購入する。
 ・整備内容 サーモグラフィーカメラ、サーキュレーター、スクールバス用空気清浄機、パーティション 等
- (17) 私立高等学校学習環境改善事業 18,000
 夏季に生徒が学習に集中できる環境を整備するため、私立高等学校1、2年生の普通教室に冷房設備を設置する経費について助成する。
 ・補助先 私立高等学校
 ・補助率 1/2（県10/10）
 ・限度額 冷房設備設置費として1教室当たり100万円に電気配線工事費として1校当たり500万円を加えた額
- (18) 教育機関における感染症対策の推進 42,587
 教育機関における感染症対策の徹底を図るために必要な物品の整備等を行う。
- ①新秋田県総合教育センターにおける感染症対策事業 14,342 千円
 センターで実施する研修講座等の少人数化等に必要な物品を購入する。
 ・整備内容 電子黒板、飛沫防止パネル等の購入、非接触型体温計 等
- ②新社会教育施設における感染症対策事業 28,245 千円
 社会教育施設において講じる感染症対策に必要な物品の購入や設備の改修を行う。
 ・整備内容 サーモグラフィーカメラ、サーキュレーター、消毒液等の購入、自動水栓改修 等
- (19) 新県議会会議システム整備費 22,350
 新型コロナウイルスの感染拡大防止や議会における審議の効率化等を図るための環境整備を行う。
 ・事業内容 タブレット端末導入
 議会棟内の無線LAN（Wi-Fi）環境の整備
 ペーパーレス会議システムの導入

- (20) 新行政手続デジタル化推進事業 107,634
 行政情報の管理と行政事務の効率化を図るため、電子決裁に対応した文書管理システムの導入等を行う。
 ・事業内容 新文書管理システム及び新電子決裁基盤の導入 等
- (21) 新ダム管理事務所情報通信ネットワーク回線環境整備事業 54,996
 新しい生活様式に対応したリモート会議等を行うため、早口ダムの情報通信ネットワーク回線を整備する。
 ・事業内容 通信回線の光回線化整備工事（延長約 8.7 km）

2 雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え

- (1) 新新たな旅行スタイルに対応する宿泊施設支援事業 160,279
 新たな旅行スタイルに対応した魅力的な施設づくりを支援するため、設備投資に必要な経費を助成する。
 ・補助先 県内宿泊施設
 ・補助率 4/5（県 10/10）
 ・限度額 2,000 万円
- (2) 観光による消費拡大緊急対策事業 515,103
- 感染症の影響により更なる落ち込みが懸念される冬季の観光需要を喚起するため、プレミアム宿泊券の追加発行や誘客促進事業を実施する。
- ①「秋田のお宿」県民応援事業 406,714 千円
 県内宿泊施設の事業継続を下支えするため、冬季観光における消費喚起を図るプレミアム宿泊券を追加発行する。
 ・事業内容 宿泊券の発行
 ・券面額 7.5 億円（うち、プレミアム分 3.75 億円）
 ・5,000 円券（販売額 2,500 円）
 ・15 万枚（1 人 5 枚まで購入可能）
- ②新「冬の秋田を旅しよう」キャンペーン事業 34,769 千円
 東北域内からの誘客及び県内の観光流動を促進するため、新たな旅行スタイルを意識した冬季誘客キャンペーンを実施する。
 ・事業内容 東北域内からの誘客に向けた広告宣伝
 県内周遊イベントの企画・実施 等
- ③新東北 DC を見据えた誘客促進事業 73,620 千円
 令和 3 年 4～9 月に開催されるデスティネーションキャンペーンに向け、新型コロナウイルス感染拡大の状況を見極めながら、本県独自の広告宣伝等を展開する。
 ・事業内容 ポスター、ノベルティグッズの製作・配布 等

- (3) 新農山漁村体験施設感染症対策支援事業 23,000
 農家民宿・レストラン等における新型コロナウイルス感染防止のための
 取組を支援するとともに、情報発信力の強化を図る。
 ・補助先 農家民宿、農家レストラン、地域協議会 等
 ・補助対象 ①衛生設備の導入や施設改修等に要する経費
 ②情報発信や誘客促進、安全対策等に要する経費
 ・補助率 ①4/5 (県 10/10)、②10/10 (県 10/10)
 ・限度額 個人 100万円、団体 300万円
- (4) 新秋田米生産・販売体制緊急支援事業 435,427
 米の需要が大幅に落ち込み、米価の下落が懸念されることから、秋田米
 が産地間競争に打ち勝てるよう生産から販売までの体制強化など総合的
 に支援する。
- ①米の需要拡大緊急対策事業 20,000 千円
 ・補助先 集荷団体等
 ・補助対象 県内外での新米等の販売促進活動
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ②低コスト技術等導入支援事業 325,000 千円
 ・補助先 農業者等
 ・補助対象 スマート農機や作業体系見直しに係る機械等の導入経費
 ・補助率 1/2・10/10 (県 10/10)
- ③安全・安心な秋田米生産支援事業 14,668 千円
 ・事業内容 JGAP指導員研修会の開催
 病害発生予察及び汚染米の流通防止に資する機器の導入
- ④秋系821品質向上・省力化生産推進事業 75,759 千円
 i) 機械の導入支援
 ・補助先 集荷団体
 ・補助対象 高品質・省力化生産に資する機械の導入経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ii) 食味分析計の導入
 ア) 県への導入
 ・設置場所 5 地域振興局 (秋田、由利、仙北、平鹿、雄勝)
 イ) 集荷団体への導入支援
 ・補助先 集荷団体
 ・補助率 2/3 (県 10/10)

- (5) 新漁業経営継続緊急支援事業 140,994
- 魚価の下落の影響を受けている漁業経営の継続を図るため、種苗放流や経営改善に必要な施設・設備の整備、水産物の消費拡大に向けた取組等に対して総合的に支援する。
- ①漁業継続機器等支援事業 11,800 千円
- ・補助先 漁業者、漁業者グループ
 - ・補助対象 漁業の継続に必要な機器や漁具等の導入経費
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ②漁業継続種苗放流支援事業 7,200 千円
- ・補助先 秋田県漁業協同組合
 - ・補助対象 アワビ等水産資源の維持・安定に向けた放流経費
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ③種苗生産施設緊急整備事業 117,547 千円
- ・補助先 公益財団法人秋田県栽培漁業協会
 - ・補助対象 放流種苗の安定生産に向けた施設の整備に要する経費
 - ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ④県産水産物消費拡大緊急支援事業 4,447 千円
- ・事業内容 県産水産物の消費拡大に向けたドライブスルー形式の販売会の開催 等
- (6) 林業事業体経営継続緊急支援事業 25,875
- 木材需要が落ち込み、収入が減少している林業経営体の経営と雇用の維持を図るため、奥地ナラ林の健全化につながるナラ材の集材を支援する。
- ・補助先 林業経営体
 - ・補助対象 集材に要する経費
 - ・限度額 2,500 円/m³
 - ・補助率 定額
- (7) 経営安定資金貸付事業 17,078,987
- 受注減等により経営不振に陥っている中小企業に対する実質無利子・無保証料の融資枠を 1,000 億円から 2,000 億円に拡大する。
- 【危機対策枠】 (日本政策金融公庫と同様の措置)
- ・融資対象 売上高等が前年同期比で 5%以上減少することが見込まれる個人事業主及び前年同期比で 15%以上減少することが見込まれる中小企業者
 - ・融資枠 800 億円
 - ・貸付限度額 4,000 万円
 - ・貸付利率 固定 0.00% (4 年目以降 1.15%又は 1.35%)
 - ・貸付期間 10 年以内 (据置 5 年以内)
 - ・保証料 0.00%

【危機対策特別枠】（無利子無保証料は県単独施策）

- ・融 資 対 象 売上高等が前年同期比で5%以上減少することが見込まれる中小企業者
- ・融 資 枠 200 億円
- ・貸付限度額 4,000 万円
- ・貸付利率 固定 0.00%（県補助後）（4年目以降 1.35%）
- ・貸付期間 10年以内（据置5年以内）
- ・保証料 0.00%（県補助後）

<債務負担行為>

○経営安定資金保証料補助金 (1,140,000)

経営安定資金に係る保証料の軽減を図るため、秋田県信用保証協会に対して保証料を補助する。

- ・補 助 率 0.76%

○経営安定資金利子助成金 (3,570,000)

中小企業者の利子負担を軽減するため、利子助成をする。

- ・補 助 率 1.15%又は 1.35%

(8) 新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業 100,000

県内企業の事業継続を図るため、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した職場環境の整備等に係る経費に助成する。

- ・補 助 先 県内で事業を営む中小企業
- ・補助対象 換気機能のある空調設備、飛沫感染防止パネル 等
- ・補 助 率 4/5（県 10/10）
- ・限 度 額 500 万円（下限 50 万円）

(9) 新雇用維持支援金給付事業 694,224

経済情勢の更なる悪化が懸念される中、雇用環境の維持に努めている県内中小企業に対し、支援金を支給する。

- ・支 給 先 県内に事業所を有し、かつ、雇用調整助成金の緊急対応期間に係る支給決定通知書の交付を受けている事業者
- ・支 給 額 支給決定通知書の受理回数（月数）に応じ、

受理回数 1 回	1 事業者当たり 10 万円
受理回数 2 回	1 事業者当たり 20 万円
受理回数 3 回以上	1 事業者当たり 30 万円

3 経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組

- (1) 観光施設魅力向上事業 488,544
 県有観光施設において、感染収束後の誘客促進に向けた改修等を行う。
 ・対象施設 ・秋田ふるさと村（ワンダーキャッスル改修、プラネタリウム改修、民俗芸能アーカイブス展示 等）
 ・男鹿水族館（Wi-Fi環境整備 等）
 ・田沢湖スキー場（管理センター感染症対策環境整備 等）
 ・ホテルフォレスト鳥海（空気調和機設備修繕 等） 等
- (2) 発酵の国あきた魅力発信事業 10,044
 感染リスク低減に向けた体験・見学等施設の整備や誘客・販路開拓等の取組に要する設備導入に必要な経費を助成する。
 ・補助先 県内発酵食品事業者
 ・補助率 4/5（県 10/10）
 ・限度額 200万円
- (3) 新食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業 42,557
 食品産業の製造・販売力を強化するため、総合食品研究センターの研究機器等を整備し、食品製造事業者に対して技術的な支援を行う。
 ・事業内容 清酒低コスト製造技術の支援
 食品製造事業者の新商品開発の支援 等
- (4) 新三セク鉄道誘客拡大施設整備事業 24,630
 三セク鉄道における利用の速やかな回復と誘客拡大を図るため、車両の魅力向上等を目的とした整備に対し助成する。
 ・補助先 秋田内陸縦貫鉄道（株）、由利高原鉄道（株）
 ・補助率 10/10（県 10/10）
- (5) 新自然の中でワーケーション推進事業 93,320
 自然公園や自然ふれあい施設におけるワーケーション環境を整備するとともに、自然公園の魅力情報を発信する。
 ・事業内容 自然ふれあい施設におけるWi-Fi環境の導入やワークスペースの整備
 自然公園内のキャンプ場・トイレ等の改修
 動画やパンフレットでの情報発信 等

- (6) 農産物グローバルマーケティング推進事業 5,537
 海外のニーズ変化に対応した県産農産物の輸出拡大を図るため、台湾等
 においてマーケティング調査やネット販売等を実施する。
- ①新海外マーケット消費変動実態調査事業 2,537 千円
 ・調査国 台湾、タイ
 ・調査業態 百貨店、スーパーマーケット
 ・調査内容 農産物の輸入流通の現状、販売価格の変化 等
- ②新AKITA海外販売緊急展開事業 3,000 千円
 ・事業内容 シンガポール大手百貨店の通販サイト内での県産食材
 のPR・販売等
- (7) 新経営力強化緊急支援事業 300,000
 園芸品目等の安定供給に向け、生産拡大と農業者等の経営力強化を図る
 ため、省力化、低コスト化、高品質化に必要な機械・設備の導入に対し
 て助成する。
- ・補助先 農業者等
 ・補助対象 高品質・省力化生産に資する機械等の導入経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (8) 新比内地鶏販売ルート多角化推進事業 73,246
 外食需要に依存している比内地鶏の販売力強化に向け、家庭内消費の拡
 大や量販店での販売など、販路の多角化を推進する。
- ①家庭内消費拡大促進事業 29,848 千円
 ・事業内容 全国番組での比内地鶏の紹介
 比内地鶏料理の動画作成 等
- ②量販店販売ルート強化事業 8,061 千円
 ・事業内容 量販店等小売りでの販路開拓に向けた販売促進フェアの
 開催
- ③比内地鶏取扱店PR事業 4,373 千円
 ・事業内容 ブランド認証された比内地鶏肉を取り扱う小売店・飲食
 店の登録制度の創設等
- ④沖縄起点輸出ルート開拓事業 25,964 千円
 ・事業内容 インバウンドが多い沖縄県への販売流通網の整備
 アジア圏への輸出ルートの構築
- ⑤加工品等開発支援事業 5,000 千円
 ・補助先 民間事業者
 ・補助対象 比内地鶏の新商品開発・販路開拓等に要する経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)

- (9) 新畜舎等整備緊急対策事業 254,765
 牛肉や子牛価格の下落などにより大きな影響を受けている本県畜産の生産基盤の維持・強化を図るため、畜舎等の整備に対して助成する。
- ①畜舎等施設整備事業 120,000 千円
 ・補助先 畜産クラスター協議会等
 ・補助対象 牛舎等の整備に要する経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ②機械等整備事業 52,000 千円
 ・補助先 畜産クラスター協議会等
 ・補助対象 省力化機械等の導入経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ③大家畜導入支援緊急対策事業 82,765 千円
 ・補助先 畜産クラスター協議会等
 ・補助対象 繁殖雌牛、乳用初妊牛等の導入経費
 ・補助率 1/2・定額 (県 10/10)
- (10) 新食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業 138,525
 県産食肉の安定供給に向け、食肉・食鳥処理機械等の整備に対して助成する。
- ・補助先 食肉処理業者、比内地鶏食鳥処理業者
 ・補助対象 高品質・省力化生産のための機械の導入経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (11) 省力化・省人化生産技術確立事業 177,640
 省力化・省人化により接触機会を低減した新たな農作業体系の確立、技術者の育成と生産現場への速やかな普及を図るため、公設試験場にスマート農機や自動化機械等を整備する。
- (12) 新あきた材需要拡大緊急支援事業 43,175
 住宅着工数の落ち込み等により影響を受けている県産材の需要拡大を図るため、新たな市場の獲得や流通出荷体制の構築に向けた取組を支援する。
- ①製材品輸出緊急支援事業 8,000 千円
 ・補助先 木材加工企業 等
 ・補助対象 製材品のコンテナ輸出に要する経費
 ・限度額 16万円/40フィートコンテナ
- ②木製品保管施設整備緊急支援事業 35,175 千円
 ・補助先 木材加工企業 等
 ・補助対象 木材製品の品質確保と在庫調整や円滑な出荷に必要な保管施設の整備に要する経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)

- (13) 新M&A支援事業 30,091
 企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M&Aに要する経費を支援する。
 ・補助先 M&Aを希望する中小企業者
 ・補助対象 謝金、旅費、委託費 等
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
 ・限度額 M&A促進型 100万円
 M&A実現型 200万円
- (14) 小規模企業者体質強化支援事業 51,633
 ①小規模企業者元気づくり事業 50,090千円
 グループ化、協業化による新分野進出や生産性向上等の取組に要する経費に支援する。
 ・補助先 小規模企業者等
 ・補助対象 機械装置購入費、新商品等開発費 等
 ・補助率 一般枠 1/2 (グループの場合は 2/3) (県 10/10)
 特別枠 8/10 (グループの場合は 9/10) (県 10/10)
 ・限度額 100万円
 ②企業連携ハウズブック作成事業 1,543千円
 協業化や経営統合等の手法に関する普及啓発を図るため、ハウズブックを作成する。
- (15) 新IoT等先進技術横展開事業 10,108
 IoT等先進技術導入実証事業により構築されたシステムを横展開するため、システムの導入に要する経費に助成する。
 ・補助先 県内中小企業
 ・補助対象 機器導入費、ソフトウェア導入費 等
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・限度額 200万円
- (16) 新デジタル技術活用非対面型イベント開催支援事業 30,201
 IT・コンテンツ産業の活性化を図るため、デジタル技術を活用した非対面型イベントの開催に必要な経費に助成する。
 ・補助先 県内企業、団体 等
 ・補助対象 機器使用料、通信費、広告宣伝費 等
 ・補助率 4/5 (県 10/10)
 ・限度額 500万円 (下限 80万円)
- (17) 新コロナ時代のニューノーマルへの対応や新たなビジネスに関するFS事業 10,000
 県内大学等の知見や技術を活用し、新たな社会サービスやビジネスモデル創出に向けた研究開発や事業化調査を行う。
 ・委託費上限 100万円

- (18) 秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 15,175
 新たに外貿定期コンテナ航路を開設した船社に対し、航路の定着・安定化を図るため、入港経費に助成する。
 ・補助対象 入港料、岸壁使用料 等
 ・補助率 1/5、7/10 (県 10/10)
- (19) 新県内企業輸出促進応援事業 (新型コロナ対策枠) 13,000
 県内企業の海外展開を支援するため、海外ECサイトを活用した商取引やオンライン商談等に係る経費に助成する。
 ・補助先 県内に本社又は事業所を置く中小企業者等
 ・補助対象 見本市 (オンライン含む) 等出展経費等
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
 ・限度額 100万円
- (20) 新挑戦する起業家応援事業 20,000
 環境変化が著しい状況において起業の促進を図るため、商工団体を通じ起業に必要な経費に助成する。
 ・補助先 令和2年4月1日以降令和3年2月28日までに起業し、新しい生活様式に対応した優れた事業計画を有する者
 ・補助対象 事業拠点費、人件費 等
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・限度額 100万円
- (21) 新県内企業技術支援環境緊急整備費 95,806
 産業技術センターにおいて新型コロナウイルス感染症対策等に関連する技術開発や企業支援のため、研究設備の更新等を行う。

Ⅱ 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業

- | | |
|---|-----------|
| (1) 森林情報利活用ステップアップ事業 | 100,000 |
| 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進するため、先端技術を活用し森林資源や境界など森林情報のデジタル化を行う。 | |
| ・事業内容 航空レーザー計測の実施
測量成果のデータ解析 等 | |
| (2) 介護施設開設準備経費等支援事業 | 14,000 |
| 介護施設等において、開設時から質の高いサービスが提供できるよう、職員研修のための雇い上げ、備品購入等に要する経費を助成する。 | |
| ・実施主体 市町村（由利本荘市）
・対象経費 開設準備に必要な経費
・対象施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | |
| (3) 医療提供体制整備費補助事業 | 137,220 |
| 救急医療等に要する設備整備を行う医療機関に対し助成する。 | |
| ①救命救急センター設備整備事業 | 18,422千円 |
| ・補助先 秋田赤十字病院
・補助率 2/3（国1/2、県1/2） | |
| ②共同利用施設設備整備事業 | 118,798千円 |
| ・補助先 1病院
・補助率 2/3（国1/2、県1/2） | |
| (4) 三次救急医療提供体制整備事業 | 23,252 |
| 本県の三次救急医療提供体制の強化を図るため、高度救命救急センターの設置に向けた設備整備に対し助成する。 | |
| ・補助先 秋田大学医学部附属病院
・補助率 2/3（国1/2、県1/2） | |
| (5) 総合周産期母子医療センター設備整備事業 | 25,662 |
| 安心して出産できる環境の整備を図るため、総合周産期母子医療センターの設備整備に対し助成する。 | |
| ・補助先 秋田赤十字病院
・補助率 2/3（国1/2、県1/2） | |
| (6) 新由利本荘・にかほ地域医療構想加速化推進事業 | 51,690 |
| 医療需要に即した医療提供体制を構築するため、県内病院が行う医療機能の転換等に伴う施設整備に対し助成する。 | |
| ・補助先 1病院
・補助率 1/2（県10/10） | |

- (7) 能代科学技術高等学校整備事業 208,881
敷地内における生徒の安全対策を強化するとともに、軟弱地盤対策等を講
じることに伴い、総事業費を増額する。
・期 間 令和元～5年度（継続費 建築工事分）
・総事業費 約59億円（変更前 約54億円）
- (8) 新地域協働カリキュラム開発推進事業 6,340
市町村、高等教育機関、企業等との協働により、地域課題の解決に向けた
探究型学習を推進する。
・事業内容 先進農家や農業関連企業におけるインターンシップ
GAP認証やスマート農業に係る視察研修
企業との連携による商品開発
関係機関による運営委員会の開催 等
・対象校 金足農業高校

Ⅲ 公共事業

- (1) 県単独事業 737,000
被害を受けた土木施設の復旧等を行う。
・県単河川等環境維持修繕事業 277,000千円
・県単道路維持修繕事業 230,000千円
・県単道路補修事業 120,000千円
・県単河川改良事業 90,000千円
・県単砂防事業 20,000千円
- (2) 災害査定調査事業 149,420
被害を受けた道路や河川等の公共土木施設について、災害査定申請に必要な調査等を行う。

IV その他

- (1) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策費 27,100
No. 2 処分場に残存する廃油入りドラム缶の掘削撤去及び汚水処理等の環境保全対策を実施する。
・事業内容 廃油入りドラム缶の掘削撤去工事
揚水井戸の追加設置
- (2) 地域支援事業交付金 774,933
市町村等が行う介護予防や地域包括支援センター運営等の事業に係る令和元年度交付金の未払い分を2年度予算から支出したことに伴い、不足となる2年度交付金所要額を増額する。
- (3) 県有建築物大規模修繕事業 126,759
経年劣化した県有建築物の修繕を実施する。
・対象施設 北部老人福祉総合エリア、社会福祉会館、産業技術センター、南部老人福祉総合エリア
- <債務負担行為>
・設定期間 令和3年度 (128,826)
- (4) 警察ヘリコプター維持管理事業 6,027
令和3年度末に警察ヘリコプターが更新されることに伴い、更新機の運航開始に向けて、操縦士及び整備士の訓練を行う。
- <債務負担行為>
○警察ヘリコプター維持管理事業 (71,005)
令和3年度末に警察ヘリコプターが更新されることに伴い、更新機の運航開始に向けて、整備用機材や予備部品等を整備する。
・設定期間 令和3年度

V 新型コロナウイルス感染症を踏まえた事務事業の見直し結果について

感染症の影響による状況の変化を踏まえ、執行が困難な事業や施策効果が十分に見込めない事業などについて、見直しを行った。

事業数	見直し事業数	事業費(千円)	一般財源(千円)	見直しの主な事業
934 事業	165 事業	△1,158,588	△778,839	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化推進事業 ・重点市場におけるF I T誘客プロモーション事業 ・体育大会派遣費 ・2020プロジェクト推進事業 ・バドミントンマスターズ大会開催支援事業 ・農産物グローバルマーケティング推進事業 ・企業立地促進事業 ・「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 ・AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 ・議会活動費交付金、議員活動諸費 <p style="text-align: right;">等</p>